

ギカイのひろば

2022.2.15

◆CONTENTS

町政を問う

—議員9人から一般質問10件— **▶P10**

次代を担う子どもたちのために

—オンライン視察・会議を実施— **▶P17**



特集

おひさま キッチンの会 & 町議会



ギカイのひろば

2022.2.15 Vol.231

みずほ議会だより 発行/瑞穂町議会 編集/議会だより編集委員会

つながろう ～みずほ子どもたちの輪～

『続けること』に挑戦してみました

お兄さんの影響を受け、小学校3年生から野球を始めました。中学では立川市にある女子野球のクラブチームでピッチャーとして活躍し、その後、女子硬式野球の強豪、新潟県内の開志学園高校からの誘いもあり入学を決めました。入学した年には全国女子硬式野球大会で全国優勝を経験。現在、俊足好打を生かして、主に外野手で2番バッターとして活躍しています。「野球を続けるかどうか迷ったときもあったけど、『続けること』に挑戦してみました。好きなことができるって、やっぱり楽しいです。」と笑顔で話す光さん。昨年からの甲子園球場で行われることになった女子硬式野球の決勝戦。夢舞台を目指して、今日も白球を追い続けています。



▲中山光さん(17歳 石畑)



▲昨夏の全国高等学校女子硬式野球ユース大会で打席に立つ中山さん

次回 **3**月定例会(予定) 3月2日～24日

次の定例会は
3月2日(水)～
午前9時30分開会。

日	月	火	水	木	金	土
13	14	15	16	17	18	19
2月			請願、陳情の受付締め切り日		議会運営委員会	
20	21	22	23	24	25	26
27	28	1	2	3	4	5
		3月	本会議(一般質問)	本会議(一般質問・議案審議)	本会議(一般質問・議案審議)	
6	7	8	9	10	11	12
		総務産業建設委員会	厚生文教委員会		予算特別委員会	
13	14	15	16	17	18	19
	予算特別委員会	予算特別委員会		予算特別委員会(議員問討議)		
20	21	22	23	24	25	26
		議会運営委員会		本会議(議案審議)		

■本会議、委員会の開始時刻は、午前9時30分からです。なお、上記の日程は予定ですので、進捗状況によって、本会議が休会になる場合もございます。傍聴にお越しの際は、お電話またはホームページで日程などをご確認ください。

編集後記



▲まちなか会議の様子

今年に入り、オミクロン株が猛威を振るい、全国的に過去最多の感染者数を更新しています。そのような中、初めてオンラインによる「まちなか会議」を開催しました。また、オンライン視察で調査を行うなど、コロナ禍でも感染対策を講じ、工夫しながら議会活動を進めています。これからも、分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指し頑張ってまいります。

文：小川 龍美

編集委員
山崎 栄 近藤 浩
森 巨 小川 龍美
村上 嘉男 香取 幸子



瑞穂町議会

検索

●インターネットで議会録画中継をご覧になれます。

〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎2335
TEL/042-557-7693 (直通) FAX/042-557-4433
gikai@town.mizuho.tokyo.jp

特集

おひさま キッチンの会 & 町議会

子どもから高齢者まで、朝食を通してみんなで楽しく交流することを目的に始まった「おひさまキッチン」。現在、コロナ感染の影響で、高齢者の方々にはお声掛けできていませんが、子どもたちは元気に参加しています。今日は、そんな交流の場で働くボランティアの皆さんにお話を伺いました。なお、おひさまキッチンは以下の皆さんの協力で運営されています。

学校、ボランティア団体、民生委員・児童委員協議会、学校PTA、地域町内会、寿クラブ連合会、社会福祉協議会、地域の皆さん ほか

※書面アンケートでしたが、インタビュー形式にアレンジしています。

みんなで食べる朝ごはん美味しいですよ。
ぜひ参加してください。

Q参加して良かったことは何ですか。

— 瑞穂町でも子ども食堂をしたいなあと思ってた時、役場から話がありました。朝食を取らないで登校してくる子どもたちがいるので、ご飯をきっちり取れば楽しい学校生活や勉強にもしっかり取り組めるようになると思いましたが、男子が欲しいと声を掛けられました。趣旨に賛同したからです。

— 「家だと無口であまり食べないのに、みんなで食べると楽しそうに食べてくれた」という報告を聞いたときはうれしかったです（じゅん）。

— 楽しそうに朝食を食べている子どもたちの姿ってほほ笑ましいですね。
— 来るのを楽しみにしている子どもたちがいてくれる。子どもたちから生きがいももらっています。
— 賛同していただける方が徐々に広がって…皆さんに感謝です。

Q今後チャレンジしたいことはありますか。

— コロナが終息したら、温かいおにぎり、野菜のいっぱい入ったみそ汁を作って提供したいです。その時は、高齢者の方々にも声を掛けたいです。
— その際は瑞穂町の食材を使って子どもたちのおなかをいっぱいにしたいです。
— みんなで食べる朝ごはん。月に2回はやりたいです。
— 食品ロス削減も心掛けたいです。

QPRしたいことがありますか。

— これからの世代を担う子どもたちは私たちの宝物。おなかをいっぱいにして、いじめのない正々堂々とした、元気で思いやりのある大人になってほしいです。
— 地域で作っている野菜や食材の提供をお願いしたいです。みんなで子どもたちを育成しましょう。
— 感染対策には細心の注意を払っています。

Q子どもたちへのメッセージをお願いします。

— いつもよりちょっと早起きしてみんなで食べる「朝ごはん」楽しいですよ。ぜひ参加してくださいね。待ってまーす。
— 朝に温かいみそ汁を飲んで元気チャージ。
— 朝ごはんを食べると体力もつくし、勉強ももっとできるようになります。朝ごはんを習慣にしてくださいね。
— 多くの大人たちがあなたたちを見守っています。

★アンケートにご協力いただいた皆さん

- ・ コロナが終息したら高齢者にも声を掛けたいと語る飯田 祐子さん。
- ・ 町の食材を使った手料理を子どもたちにと語る古川 さよみさん。
- ・ 食材の買い出しをしてくれている斎藤 文登さん。
- ・ 朝ごはんを食べて元気な学校生活をと語る会田 悦子さん。
- ・ 子どもたちは宝物と語る原島 恵子さん
- ・ 子どもたちの様子が見られてうれしいと語る池谷 典子さん
- ・ 具だくさんのみそ汁を子どもたちにと語る類家 京子さん
- ・ 名簿のチェックや消毒などをしてくれている石川 明さん
- ・ 50個のおにぎり購入担当の笠川 純さん。
- ・ 子どもたちの周りには多くの大人の見守りがあると語る栗原 よし子さん。

ご協力ありがとうございました。



全会一致で可決（承認）された議案等

議案第 85 号	専決処分の承認について（令和3年度瑞穂町一般会計補正予算（第10号））	
議案第 86 号	瑞穂町組織条例の一部を改正する条例	pick up 1
議案第 87 号	瑞穂町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	
議案第 88 号	瑞穂町図書館設置条例	
議案第 89 号	瑞穂町国民健康保険条例の一部を改正する条例	
議案第 90 号	瑞穂町下水道条例の一部を改正する条例	
議案第 91 号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	
議案第 92 号	瑞穂町道路線の認定について	
議案第 93 号	令和3年度瑞穂町一般会計補正予算（第11号）	pick up 2
議案第 94 号	令和3年度瑞穂町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	
議案第 95 号	令和3年度瑞穂町介護保険特別会計補正予算（第4号）	
議案第 96 号	令和3年度瑞穂町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	
議案第 97 号	令和3年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第1号）	
議案第 98 号	瑞穂町一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	
議案第 99 号	瑞穂町の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
議案第 100 号	瑞穂町教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第 101 号	瑞穂町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
議案第 102 号	令和3年度瑞穂町一般会計補正予算（第12号）	

※全ての議案の詳細はHPでご覧になれます。



教えて!!

ちょっとイテ話

接ぎ木レモンの収穫!

「接ぎ木レモン」が収穫されるという話を聞きました。接ぎ木でレモンを育てるのは難しいといわれていますが、見事に立派な実をたくさんつけていました。甘酸っぱい香りが青空に吸われていくようです。



関谷 初江さん（西松原在住）が育てた「接ぎ木レモン」

皆さんの素敵なお話がありましたら、写真と一緒にお願いします。
問合せ 議会事務局 ☎557-7693

pick up 1

議案第86号 瑞穂町組織条例の一部を改正する条例を可決

協働推進部、デジタル推進課を新たに設置

町側から組織変更の提案が示されました。主な内容は、協働推進部を創設するというものです。産業・観光、住民の方々や各種団体との協働、平和や人権、安全安心を所管します。



デジタル化推進を担う企画部

Q 産業・観光事業の所管を協働推進部としているが違和感がある。協働は事業を行う上での手段の一つである。所管内容を考慮すると、名称をまちづくり推進部とするべきではなかったか。

A 全体のバランスは取れており、この体制でひとまず進めたい。名称については、今後検討していく。

Q デジタル推進課の担当部署は。

A 企画部が担当する。

pick up 2

議案第93号 令和3年度瑞穂町一般会計補正予算(第11号)を可決

補正予算で約2億6,600万円を追加

2億6,594万6千円を増額し、総額で153億446万8千円とする補正予算案が提案されました。主なものは、新型コロナウイルスのワクチン接種関連事業費、障がい者の自立支援関連事業費の増額、産業まつりなど各種イベントの延期に伴う事業費の減額などです。

Q 町の組織変更に伴うレイアウト等変更委託料として約600万円計上しているが、変更内容と内訳は。

A 部、課、係の新設や変更に合わせて、机の再配置、キャビネットの移動などに184万円、庁舎内の各階やエレベーター、駐車場などの案内板の付け替えに223万円、電話機の設定変更などに164万円などである。

Q 地域振興費で修繕料を約110万円と大幅に増額しているが内容は。

A 修繕料としては大幅な計上となった。9月に実施した建築設備点検および消防設備の保守点検で指摘されたところを改善する。内容は、箱根ヶ崎西会館、長岡会館、長岡南会館の非常用バッテリーの交換修繕、町民会館、箱根ヶ崎南会館の自動火災報知設備などの修繕を予定している。

pick up 4

パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度に関する陳情

陳情者 境 志のぶ、西村 美穂

【陳情の趣旨】

同性同士の生活では、公営住宅に入居できない。集中治療室への入室や手術の同意書への記入が認められない。財産の相続権がない。養子をとること、犬や猫の里親にもなれないなど、本来受けられるはずの社会的利益が得られていない。性的少数者を含む同性同士で生活する者を家族として扱う制度を創設してほしい。

【議員間討議】 (主な意見)

G7 (先進7か国) で同性婚を認めていないのは日本だけである。特に、性の問題でサービスに格差が生じているのは問題だ。

同性婚を認めず法的効果が受けられないことについて、札幌地方裁判所は「法の下での平等」を定めた憲法14条に違反するとの判決であった。

憲法24条には「婚姻は両性の合意によって成立する」と定めているが、14条と24条の内容には乖離がある。憲法を改正しなければ抜本的な解決にならない。

都は10月から調査を開始した。都の動向を見てから判断するべきでは。

現時点で町が独自に条例や要綱を設置しようとする中で、かえって偏見を生じることが危惧される。町民の理解を得られるように、人権について学校での教育や町民への啓発活動に積極的に取り組むことを優先させるべき。

【委員会での採決の結果】 不採択→委員長が審査結果を本会議で報告

本会議での賛成・反対討論

賛成討論 小川 龍美 議員



今年3月、複数の同性カップルが国を訴えた裁判で、札幌地裁は初めて違憲判決を下した。また、12月7日、小池都知事が「同性パートナーシップ制度」を4年度内に導入する方針を初めて示した。10月の調査では、約7割が「同制度が必要」と答えたとし、「都民の意向や当事者の思いを受け止め、制度の基本的な考え方を示していく」と述べている。今後、同性カップルが一般的な夫婦と同様に、公営住宅や医療などの都民サービスを利用できるよう検討を進めていく方針で、近隣自治体にもこの動きが広がっていくものと思われる。わが町も本制度の創設に取り組むべき。

反対討論 森 巨 議員

性を要因としたサービス格差は理不尽であり、差別解消への制度創設は必須である。しかし、町単独で制度をつくるには、対象者の人権に配慮しながらの調査などに、時間、労力、諸経費を投入することになり、費用対効果から合理的ではない。都は既に10月から調査を開始しており、その結果を受けて改めて判断するべきである。



採決の結果、不採択すべきものと決まりました。



※全ての陳情の詳細はHPでご覧になれます。

総務産業建設委員会が2つのテーマを審査

9月議会で継続審査とされた、核兵器禁止条約に署名・批准をするよう、国に意見書の提出を求める2つの陳情と、今回新たに提出されたパートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を求める陳情について、12月7日に審査を行いました。審査の結果、いずれの陳情も不採択となりました。また、12月14日の本会議では、委員長が委員会での結果を報告した後、賛成、反対の討論が行われ、不採択に決まりました(各議員の賛否は8ページに掲載)。

出席者 石川 修、下澤 章夫、大坪 国広、下野 義子、榎本 義輝、原 隆夫、村上 嘉男

pick up 3

核兵器禁止条約の署名、批准に関する陳情

陳情者 新日本婦人の会お茶の実会 代表 青木 道子

核兵器禁止条約の署名・批准を求める陳情

陳情者 みずほ9条の会 共同代表 谷 四男美
榎 栄 まゆみ

【議員間討議】 (主な意見)

隣国が国際社会からの批判を顧みず、ミサイル発射実験を行っているという現実は無視できない。国民を核兵器の被害から守るためにどうするべきか現実的な対応が必要だ。

同条約は50か国が批准しているが、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国は批准しない姿勢を見せている。日本が批准すると、同盟国の抑止力が得られにくくなり、国民の生命・安全が損なわれる可能性がある。

唯一の被爆国である日本が、この禁止条約の先頭にいるべきだ。

現段階の日本の立場としては批准することより、核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバーとして参加し、核兵器の保有国、非保有国との溝を埋めることを最優先に進めることである。今回、被爆地広島県出身の総理大臣が誕生したこともあり、期待したい。

【委員会での採決の結果】 不採択→委員長が審査結果を本会議で報告

本会議での賛成・反対討論

賛成討論 大坪 国広 議員



条約は、核兵器の非人道性を厳しく告発し「悪の烙印」を押すと共に、完全廃絶までの枠組みと道筋を明記している。日本は、唯一の戦争被爆国であり原爆の恐ろしさを一番よく知っている。本来、核廃絶の先頭に立つべき国が、「核抑止力の正当性が損なわれる」という理由で条約に背を向けている。広島・長崎を最初で最後の被爆地とするためにも、署名、批准すべきである。

反対討論 山崎 栄 議員

われわれ議員も非人道的な核兵器廃絶を願っている。立場の異なる国同士を橋渡ししながら、現実的な取り組みを進めることが重要だ。しかし、北朝鮮の核・ミサイル開発は脅威である。核兵器の使用をほのめかす相手に対しては、同盟国の抑止力を維持することが必要で、条約を署名、批准すれば、同盟国による核抑止力の正当性を否定し、国民の生命・財産を危険にさらす。よって不採択とすべきである。



採決の結果、不採択すべきものと決まりました。

賛否が分かれた
3つの陳情



イメージ

厚生文教委員会



11/16 教育委員との意見交換会

厚生文教委員会では、町の教育の方向性を審議する教育委員の皆さんとの意見交換を通じて町の教育をさらに充実させるために、次の3点をテーマに話し合いを行いました。

- ①「フューチャースクール」から「学びのテーマパーク」に変わったことについて
(理由) 町の学力向上策として有効か。
- ②「ふるさと学習みずほ学」について
(理由) とても良い授業。今後の展開は。
- ③「自己肯定感」の考え方について
(理由) 30年度に実施された都の調査の「自分のことを大切な存在だと感じていますか」という質問で「感じている」という回答が、町は都の平均を大きく下回っていた。

【教育委員の皆さんからの主な意見】 家庭教育はとても大事

①自分から課題を見つけて取り組んでほしい

町子どもたちは家庭学習の時間が短いので、「学びのテーマパーク」を通じて自らテーマを見つけて学ぶ姿勢を身に付けてほしい。

②故郷を愛する子どもを育みたい

「ふるさと学習みずほ学」を通じて町の歴史や文化を学び、故郷を愛する心を育ててほしいと願っている。大人も参加できると良い。

③子ども自身を認めてあげて（自己有用感）

まずは家庭で、その子が今できることやその子自身を認めてあげることが大事。そして、「誰かの役に立っている」という思いを増やすことで良い方向へ進められる。その点で、家庭教育はとても大事だと感じる。子どもの健全育成のための家庭教育の在り方などを知ってほしい。



教育委員の皆さん（左から関谷教育長職務代理人、滝澤委員、村上委員、中野委員）

委員会では、出された意見を参考に具体的な政策提案に向けて協議を行っていきます。

（ミニ解説）

- 1 学びのテーマパークとは…学力向上事業としてフューチャースクールに変わり、国の補助金を活用して始まった事業。町内在住のコーディネーターの方を中心に、地域の方や大学生が各校で児童・生徒の学習支援をする。
- 2 自己有用感とは…自分に存在意義を持ち、人の役に立ちたいと思う気持ち。

活動報告

出席者：森 亘、小川 龍美、小山 典男、村山 正利、山崎 栄、香取 幸子

管内視察

「学びのテーマパーク」を現地視察

12月8日に瑞穂第一小学校、12月14日に瑞穂第二中学校で実施された学びのテーマパークの取り組み状況を視察しました。

第一小学校は4～6年生が対象で、児童が個々に、漢字練習や算数などを集中して行っていました。また、タブレットを活用して調べている児童も数人見掛けました。学習支援者の方々は、児童からの問い掛けに丁寧に答えていました。校長先生から、「ノート作りが上手になりました。学び合いで学習させたいがコロナの関係でできないのが残念です」との話がありました。

第二中学校では、今年から全学年を対象に、全生徒に参加するように促しているとのことでした。自習プリントや宿題など、多くの生徒が意欲的に取り組んでいました。校長先生からは、「7時間目の授業という意識を持つ生徒が多い。自分から進んで学ぶという意識の定着を目指して、コーディネーターや学習支援者の皆さんが熱心に取り組んでいるし、教員も協力している」との話がありました。

現場を確認し、取り組み状況を把握できたことは、今後の委員会活動に大変参考になりました。



賛否の分かれた陳情

○…賛成 ×…反対 欠…欠席
※議長は、採決には加わりません。

件名	自民誠							自民新			公明		改革	共産	結果	
	森	榎本	村上	古宮	山崎	下澤	香取	石川	小山	村山	小川	下野	原	近藤		大坪
3陳情第11号 核兵器禁止条約の署名、批准に関する陳情 pick up 3	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	○	不採択
3陳情第12号 核兵器禁止条約の署名・批准を求める陳情 pick up 3	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	○	
3陳情第14号 パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度に関する陳情 pick up 4	×	×	×	-	×	×	×	×	×	○	○	○	○	欠	○	

自民誠：自民誠和会 自民新：自民新公会 公明：公明党 改革：改革みずほの会 共産：日本共産党

一般質問

議員9人から一般質問10件

一般質問とは？

町で行なっている事業の現況や将来の方針に関して、町長や教育長に問題点を質問したり、政策を提言したりします。

質問の範囲は、町の行財政、地域の問題や住民生活に関わる事項など多岐にわたります。

今定例会には、一小の2年生が議会見学に来てくれました。

町探検での「役場ってどんなところ？」という素朴な疑問から実現した見学では、「聞かれたことに次々と答えていてすごかった」「役場で町のことを決めているのは知らなかった」といろいろ感じ取ってくれたようでした。



大坪 国広 議員 (日本共産党)

気候危機を打開する CO2削減の取り組みについて

町長 温暖化対策実行計画の改訂に当たっている



質問 世界各地で異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが起きています。このような気候危機の被害は、日本でも「経験したことがない」極めて深刻な事態となっている。次の点について町長の所見を伺う。

問① 2030年までのCO2削減の今後の取り組みと課題は。

町長 道路や町施設のLED化、電気自動車の導入など、削減は計画以上に進んでいる。3年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画に基づき、さらに削減目標の設定と対策について、実行計画の改訂に当たっている。

問② 太陽光発電や蓄電池設置への都の補助制度をPRし、さらに町も支援すべきでは。

町長 ホームページ、広報紙で周知している。町からの補助は、今の段階では困難である。**問③** 町の事業者や各



町で導入した電気自動車

森 巨 議員 (自民誠和会)

子どもたちの育成環境の現状認識と対策は



町長 地域全体で子どもたちの成長を支える機運を高めたい



質問 教育委員会の調査で「自分は大切な人間と感じていない」と答えた小学生が約30%で、これは全国平均の5倍近くに上っている。また「人の役に立つ人間になりたいか」「地域行事への参加」「社会への関心」なども小学生とも全国平均を下回っている。町の子育て環境は充実している一方で、社会性や自己肯定感など、生きる力の涵養には課題があり、育成環境の改善、充実が必須と考える。町長、教育長の認識と対策について所見を伺う。

国、都の児童・生徒との比較で課題が見られるのは事実である。教育委員会は、このことを十分認識した上で、第2次瑞穂町教育基本計画を策定し、児童・生徒に対する指導や育成環境の充実を目指したい。

町長 30年度における児童・生徒の各種意識調査の結果から、町と



町内会と寿クラブが主催した芋掘り体験(殿ヶ谷地区)

下澤 章夫 議員 (自民誠和会)

カラス被害の現状・対策について



町長 電力会社にも防鳥対策をお願いしている



質問 瑞穂町は多摩地域の中でも自然が豊かな町であり、それが魅力の一つである。そして、野生動物との接触が比較的多く、アライグマ、ハクビシンなど、外来生物による農作物への被害なども、よく

耳にする。そして、一番身近にいる野生動物「カラス」の被害・苦情も多いと思う。以前に比べ、生息数は減少しているという報告もあるが、瑞穂町における、カラスによる被害状況および対策について、町長の所見を伺う。

いる」というものである。各家庭には、容器やカラス除けネットの利用、臭気抑制のための生ごみの水切りなどを案内している。また、ふんの被害もあり、電力会社に電線の防鳥対策をお願いしている。害獣については、捕獲・排除だけではなく、人の生活圏を侵害しないような対策を含め、個別の状況に応じた対策に努める。



町内でごみを荒らすカラス

質問 多くの方の署名活動や意見により5回の瑞穂町地域公共交通会議を経て、今年10月1日から誰でも乗れるコミュニティバスの実証実験運行が始まった。まだ始まって2カ月ではあるが、町民からは

喜びの声がある一方で、停留所を戻してほしいなどの意見をいただいている。道路運送法上の規定が福祉バスとは異なり、コースや停留所の位置は、国土交通省が示すガイドラインに沿ったものとする必要がある。税金で賄うべき公共交通の在り方について、議会や住民の方々と議論を重ね、地域公共交通の確保手段について検討していく。



山崎 栄 議員 (自民誠和会)

コミュニティバス実証実験
運行の今後の展開について



町長 議論を重ね、検討を進めていく



10月から運行されているコミュニティバス

町長 2か月の運行中に運行前に不便だった地域の方からは大変好評をいただいている一方で、主に高齢の方からは、無料にして欲しいなどの意見もいただいている。道路運送法上の規定が福祉バスとは異なり、コースや停留所の位置は、国土交通省が示すガイドラインに沿ったものとする必要がある。税金で賄うべき公共交通の在り方について、議会や住民の方々と議論を重ね、地域公共交通の確保手段について検討していく。

原 隆夫 議員 (公明党)

新設予定の
デジタル推進課について



町長 大きな期待をかけている

質問 行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するデジタル庁が創設される。それに合わせ町もデジタル推進課を新設する。デジタル化の最大の目的は、行政サービスをより使いやすきものにしていくことにあり、豊かな町民生活と誰一人取り残さない社会の実現にある。新設されるデジタル推進課が司令塔となり、全庁的にDXを意識した取り組みが重要と考える。新設される課の体制や方向性、推進計画など、町長の所見を伺う。

町長 デジタル推進課は、行政の経営戦略を視点にDXを推進する手法、政策形成、情報連携を任務とする。分野は、行政、産業デジタル化、各種産業の経営戦略の構築支援まで幅広いものになる。行政のデジタル化は、利便性だけでなく、行政コスト削減を目指し、併せてこれまでの各種施策の効果を検証する契機となる。全庁的な推進体制の中核としてデジタル推進課の配置には大きな期待をかけている。全部署が連携して取り組むよう指示している。



現在、DXを担当している総務課と企画課の会議

榎本 義輝 議員 (自民誠和会)

交付団体となった
経緯と今後

経緯と今後



町長 地方税の落ち込みが最も大きな要因



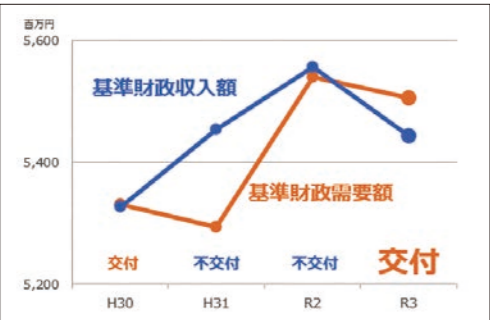
質問 3年8月に不交付団体から交付団体となった旨の報告があった。コロナ禍の中で確かに町税、特に法人税は減少しているが、平成22年度にはJRが車両基地の計画を保留したこと、徴収猶予をしてきた特別土地保有税の過年度分および延滞金で25億1200万円が納税があった。財政が逼迫するとは考えにくい、不交付団体から交付団体となった経緯および今後をお尋ねする。

は、後年度の負担を抑制するため、起債の償還、基金の積み立て、町民や町内事業者の生計維持を目的とした事業などに活用してきた。町は、収入額と基本的必要額が均衡しており、交付、不交付ぎりぎりの位置にあった。今回交付団体となった最大の要因は地方税の落ち

込みである。今後、過度な後年度負担とならないよう行財政運営を行っていく。

こんな質問もありました
イベント会場までの直通バスの運行について関係団体と協議する。

町長 特別土地保有税は納付から、すでに11年が経過しており、今年度地方交付税の交付団体となったことは関連がない。この税



基準財政需要額と収入額推移。毎年均衡している。

地方交付税とは

市町村の人口規模に応じて、年間の収入と必要経費を国の定めた基準と比較して財源が不足していた場合に国から配分される。各年度の基準となる調整率は自治体が把握できないため、発表されるまで交付、不交付は不明。

下野 義子 議員 (公明党)

発達障がい者支援の
さらなる推進を問う



町長 発達の遅れに関する子育て講座事業を推進

質問 平成17年に発達障害者支援法が施行されて以来、発達障害への理解は広がり、支援も拡充されつつある。しかし、当事者や支援者にとって生きづらさはまだまだ解消されているとは言えない。さらなる支援の拡充が必要と考える、以下の点について町長、教育長の所見を伺う。

町長 発達障害者支援法が施行されて以来、発達障害への理解は広がり、支援も拡充されつつある。しかし、当事者や支援者にとって生きづらさはまだまだ解消されているとは言えない。さらなる支援の拡充が必要と考える、以下の点について町長、教育長の所見を伺う。

町長 発達障害者支援法が施行されて以来、発達障害への理解は広がり、支援も拡充されつつある。しかし、当事者や支援者にとって生きづらさはまだまだ解消されているとは言えない。さらなる支援の拡充が必要と考える、以下の点について町長、教育長の所見を伺う。



パーソナルノートとは

発達障害のある子どもの成長記録を記載したノート。山口県宇部市のパーソナル手帳を参考にしたもの。

ペアレントメンターとは

発達障害と診断を受けた子どもを持つ保護者に対して、アドバイスや相談に応じてくれる同様の子育て経験のある保護者。



町長 発達障害者支援法が施行されて以来、発達障害への理解は広がり、支援も拡充されつつある。しかし、当事者や支援者にとって生きづらさはまだまだ解消されているとは言えない。さらなる支援の拡充が必要と考える、以下の点について町長、教育長の所見を伺う。

町長 発達障害者支援法が施行されて以来、発達障害への理解は広がり、支援も拡充されつつある。しかし、当事者や支援者にとって生きづらさはまだまだ解消されているとは言えない。さらなる支援の拡充が必要と考える、以下の点について町長、教育長の所見を伺う。



議会の広報広聴機能を強化へ

政策研究会・調査部を発足

リーダー：小川 龍美 サブリーダー：大坪 国広
 スタッフ：森 亘、下野 義子、村上 嘉男、香取 幸子

令和3年4月から施行された議会基本条例に基づき設置された政策研究会に「広報広聴機能を担う組織体制について研究するべきでは」との提案があり、10月14日に協議が始まりました。目的は、議会の発信力や住民の皆さまからの意見の聴取機能をさらに向上させるための組織づくりです。早速、研究会では選出された6名による調査部を設置しました。今後、オンライン視察も活用し、議会モニターやSNSの活用など、制度の実施やICT等導入、情報機器の活用について、先進自治体の取り組みなどを調査していきます。



選出の6名により行われた調査部の会議

交通対策特別委員会 活動報告

JRと都へ要望書を送付

(JR東日本八王子支社長などへの主な要望内容)

JR八高線について

- ①東京方面直通電車の運転継続
- ②朝夕ラッシュ時の増発と24時台の運行
- ③新駅設置
- ④駅員の無人時間帯の解消
- ⑤可動式ホーム柵の整備
- ⑥複線化の実現

(都知事への主な要望)

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現



コミュニティバスについて 町交通担当職員と意見交換

出席者：小山 典男、小川 龍美、森 亘、石川 修、榎本 義輝、村上 正利、下澤 章夫

12月7日、コミュニティバスを所管する町の公共交通担当職員と意見交換を行いました。担当職員から現状報告がなされた後、委員からはバス利用者の声や先進地の調査内容を報告しました。

当委員会では町の公共交通体制が充実するようにさらに調査研究を進めていきます。



小山 典男 議員 (自民新国会)

住宅関連助成・補助制度について



町長 補助制度の再開は困難と言わざるを得ない



太陽光パネルが設置された住宅

質問 住宅関連助成・補助制度は平成28年度、住宅用創エネ・省エネ機器購入費助成金制度は30年度にそれぞれ終了となった。現在のコロナ禍での経済状況を考慮し、地域経済の活性化を図るためにも、町として住宅改修補助制度、住宅用創エネ・省エネ機器購入費助成金制度の再開を提案するが、町長の所見を伺う。

町長 町では新型コロナウイルスの影響を受けた町民、中小企業に対する支援事業、ワクチン接種や学校の感染対策など、できる限りの支援に努めている。住宅改修補助制度などの再開の提案については、現在、優先順位の高い、進めざるを得ない各種補助・助成事業を実施している中で、困難と言わざるを得ない。これからも住民の生活と健康を守り、将来を見据えた必要な支援を実施していく。

質問 近年社会問題となっている空き家は、防災面、防犯面、衛生面などの問題に加え、地域の景観を損ねるなど多方面への悪影響が懸念される。国では27年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、「空家対策総合支援事業」で財政支援も行っている。町には悪影響を及ぼす特定空き家に相当するものもあり、除却や利活用を進めるとともに、その発生を抑制する取り組みも重



空き家をポケットパークとして整備している福井県越前町の事例

町長 町では、28年度に全町内を対象に空き家の実態調査を行い、適正に管理されていない家屋については、毎年現地調査をした上で、改善を促している。危険な家屋には、税率を上げることや、条例の発動で家屋の撤去を行っている。空き家対策の要である。空き家対策の取り組み状況を伺う。町長 町では、28年度に全町内を対象に空き家の実態調査を行い、適正に管理されていない家屋については、毎年現地調査をした上で、改善を促している。危険な家屋には、税率を上げることや、条例の発動で家屋の撤去を行っている。空き家についてはこのままではいけない。最後に、空

小川 龍美 議員 (公明党)

空き家対策の取り組みを問う



町長 町に適した空き家対策をさらに研究していく



次代を担う子どもたちを

— オンライン視察

厚生文教委員会では、学力向上のための有効な施策と、コロナ禍における学校・地域・家庭の役割の在り方について、調査研究を進めてきました。

今回、1月20日に先進的な取り組みをしている長崎県佐世保市の視察を、また、23日には公募で参加いただいた町民の方々との会議をいずれもオンラインで行いました。

出席者 森 亘、小川 龍美、小山 典男、村山 正利、山崎 栄、香取 幸子

1/20 管外視察 — 長崎県 佐世保市 —

佐世保市は、平成18年に「子ども育成条例」を全国に先駆けて作り、行政・学校・家庭・地域・企業の役割と責任を明確化し、市全体で子どもたちの健全育成に取り組んでいることから、約2時間に渡り実現に向けたプロセスや成果や課題について伺いました。



Q：条例ができて、どのような取り組みをして成果がありましたか。

A：子どもの育成については保健福祉の一部として位置付けられていましたが、「子ども未来部」を新設し独立させました。各部署が縦割りにならないように、子どもを施策の中心に置くことで、条例の理念を共有させています。そのため、市の各種計画には子どもへの配慮が含まれています。

Q：出生率が1.71と全国平均（1.34）を上回っていますが、条例制定と関連性がありますか。

A：アンケート調査では子育ての満足度が高いです。相関関係はあると思います。

Q：子どもたちの自己肯定感はどうですか。

A：自己肯定感が小学生（86.7%）中学生（78.8%）とも全国平均を約2～3ポイント上回っています。

Q：家庭、地域、企業への啓発は。

A：「子ども未来部」と教育委員会が協力して、子どもの接し方についての講演会を実施しています。地域や企業にはチラシや訪問などで啓発し、特に、企業へは育児に協力的な上司を「育ボス」として認定しています。

元気に健やかに育むために

・ 会議を実施

1/23 みずほ まちなか会議



町の皆さまの声を直接伺って政策に反映させる「みずほ まちなか会議」をオンラインで実施しました。公募によって参加された方は8名で、2班に分けてそれぞれ意見交換を行いました。

テーマ

みんなで話そう
コロナ禍における学校・
地域・家庭の役割について

- ①家庭教育と学力向上について
- ②学力向上と自己肯定感について



参加者からの主な意見

コロナ感染で子どもたちの活動の場が少なくなっている。子どもたちの活躍の場を行政や地域でもっとつくりたい。人の役に立つことで自己肯定感が高まると思う。

親の子育ての意識を高める必要があるが、忙しくてPTA行事に出られない。保護者が参加しやすいように時間帯を遅くしてはどうか。

学力向上だけを目指すのではなく、生き抜く力、生活の知識を身に付けることが大事。そのためには、日頃から地域の大人たちと関わりを持てるようする。

子どもたちが自らプロデュースして活動できる施設が町内にできた。利用している子どもたちは自己肯定感が高まっていると思う。

自己肯定感は幼い時の親の接し方の影響が大きいので、町の事業メニューに入れられないか。

親が子どもに関心を持っていないか、家庭に子どもの居場所がない子がいる。周りの大人がサポートし、子どもが話せる環境や子どもの居場所をつくる。

子どもの居場所が必要。幼児の予算を振り分けて地区会館などに人を配置できないか。

進学やテストのための勉強になっていないか。学ぶ意欲がないのに無理に勉強を強要するのは苦痛を与えるだけ。自ら学びたいという意識を育てるような指導を期待する。

地域ができることは、子どもへの声掛け、褒めてあげる、言葉による見守りなどがある。

他にもたくさんの意見をいただきました。参加いただいた皆さんに感謝申し上げます。委員会では、この会議で出された意見も受け止め政策に反映させていきます。